CSR報告書 2009

Corporate Social Responsibility Report 2009

10日本新薬株式会社



健康未来、創ります。

日本新薬は、医薬品や機能食品の研究開発を通じ、長くなった人生を「稔り多く」 「健やかに」「いきいき」と過ごせるよう、"健康寿命"の延長をめざします。



CONTENTS

会社概要 ● 業績の推移(連結)……………7 ● 領域別売上/事業拠点 …………… 7 経営報告 ● 経営の指針 ……………………… 8 ● 日本新薬グループ 行動規範 …………… 9 コーポレートガバナンス ………………………10 ● 製品への取り組み …………………………13 社会性報告 ● 社会・地域のために …………………………15 ● 計員のために …………21 環境報告 ● 環境への取り組み ………………… 26

■ 環境への取り組みの計画と実績 ………27

● 環境パフォーマンス ………………………… 29

本CSR報告書は、日本新薬の経営理念や経営方針に 基づくCSR活動を中心に報告しています。

■報告対象範囲(日本新薬グループ)

日本新薬株式会社および子会社4社を対象範囲にして います。

日本新薬株式会社:

本社地区(京都)、小田原総合製剤工場、千歳合成 工場·千歳食品工場、盛岡工場、東部創薬研究所、 営業事業所

シオ工製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、 ラプラスファルマ株式会社、ローヤル株式会社

■報告対象期間

原則として2008年度(2008年4月1日~2009年3月 31日) の記事を記載しています。

- ■報告書作成にあたって参考にしたガイドライン 環境省の「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に しています。
- ■発行 2009年6月

本報告書に関するお問い合わせ先

日本新薬株式会社 CSR推進部 環境マネジメント室 〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL 075-321-9059 FAX 075-321-9128

社名・社章の由来/沿革



社名・社章の由来

当社の創業当初は、まだ純然たる研究開発型の製薬メーカーが少なく、医薬品の 大半を外国からの輸入に頼っていた時代でした。『日本新薬』の社名には「日本人の 薬は日本人の手で」という決意が込められています。

創業当初の社章は、当社の創始者である市野瀬潜の「市」を「一」に表し、発展を 象徴する菱形で囲んだもので、業界では「菱一(ひしいち)」の屋号で呼ばれていま した。 創立50周年を迎える1969年に、新しい企業イメージを確立するために新社 章を制作することになり、デザイン専門家を対象に図案の公募を行った結果、応募 総数2,503点の中から、大阪市の国賀恵美子さんの作品が採用されました。

現在使われているこの社章は、日本新薬の「日本 | を日の丸の円で表し、その中に 日本新薬の頭文字である"N"を「飛翔する鳥」にデザイン化したもので、カンパニー カラーである濃紺の地色に白色の"n"のバランスが良く、製薬メーカーにふさわしい 清楚な感じとともに躍動的な動きもある個性的なマークになっています。

沿革(環境・社会活動のあゆみ)

- 1911年 京都新薬堂創業
- 1919年 日本新薬株式会社創立
- 1940年 国産駆虫薬「サントニン」を発売
- 1954年 西大路総合工場(現、本社地区)竣工
- 1960年 黒石製薬株式会社 (現、シオエ製薬株式会社) と業務提携契約締結
- 1962年 ローヤル株式会社を設立
- 1964年 小田原工場竣工
- 1970年 但馬澱粉工業株式会社(現、タジマ食品工業株式会社)へ資本参加
- 1990年 千歳クリエートパーク竣工(食品部門)
- 1995年 環境委員会発足

2006年

- 1998年 環境基本方針制定、企業行動憲章制定
- 1999年 NS Pharma, Inc. 設立、千歳合成工場竣工
- 2001年 小田原工場新製剤棟竣工
- 2002年 千歳合成工場·千歳食品工場 ISO14001 認証取得
- 2003年 「名古屋市認定工コ事業所」受賞(名古屋支店)
- 2004年 環境報告書の初版発行、小田原総合製剤工場 ISO14001 認証取得 環境配慮型ビルとして東京支社・支店竣工
- エコ京都21「地球温暖化防止部門」に認定(本社地区) 2005年
 - ガスコージェネレーションシステムを導入(本社地区)
 - 「茨城県エコ事業所」に認定(東部創薬研究所) 「北海道ゼロ・エミ大賞優秀賞」受賞(千歳合成工場・千歳食品工場)
 - ラプラスファルマ株式会社を設立
- 2007年 「日本新薬グループ 行動規範」制定
 - 環境配慮型ビルとして名古屋支店竣工
- 2008年 盛岡工場(食品部門)を閉鎖し、タジマ食品工業株式会社へ集約化
 - ゼロエミッションを達成(本社地区)



小田原総合製剤工場



ガスコージェネレーションシステム



名古屋支店屋上庭園

トップメッヤージ



代表取締役社長 前川 重信

これからも社会に日本新薬の 存在意義を示していきます

日本新薬株式会社は、「日本人の服(の)む薬は日本人 の手で」を信条として、1919年10月1日に創立されまし た。医薬品の大半を輸入に頼っていた時代でしたが、創 業者の市野瀬潜は、腸管寄生虫の回虫駆除に著しい効 果を示す植物成分サントニンの国産化を目論み、1927 年、やっとヨーロッパ原産のヨモギ属植物に、その成分 を見つけました。その後は、この植物の国内での栽培適 地を探すとともに優良系統の選抜、栽培地の拡大、効 率的抽出方法の研究などを重ねて、1940年に国産サン トニンを発売しました。第二次大戦後は食糧増産ととも に回虫感染が激増しましたが、サントニンを増産し集団 駆虫を行うなどにより、1960年代末には回虫症はほぼ 制圧されました。この状況が示すように40年ほどで回 虫症の蔓延を克服できたことは、衛生教育や化学肥料 の普及などサントニン以外によるところも大きいのです が、ひとつの医薬品の使命が全うされ、医薬品企業の 存在意義を社会に示した好事例であると私たちは自負 しております。また、日本新薬の事業経営そのものが社 会貢献活動であると考える所以であります。

日本新薬株式会社は、今年、創立90周年を迎えます。 創業当時から時代の要請に応えながら医薬品を提供 してまいりました。また、「食」の面から健康づくりに貢 献したいと機能食品への事業展開も進めてきました。 先の創立80周年にはこれらの信条をより明確にした経 営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する|を制 定し実践してきました。

次の10年、次の100年に向けて

創立90周年は通過点であり、企業が社会の中に存在 し永続的に活動を行うためには、社会の構成員から受 け入れられつづける必要があります。そのために全社一 丸となって、当社の存在意義を常に社会に示してまいり

グローバリゼーションの進展や相次ぐ企業不祥事の 影響、地球温暖化問題等を受けて、企業に対する社会 からの要請や企業が果たすべき社会的責任は変化して います。従来の企業の社会的責任は、経済価値を提供 し利益を得、納税により利益を社会に還元すること、メ セナ活動等で社会貢献をするといったものが中心でし た。しかし、当社における「企業の社会的責任(CSR)」 とは、単に利益を還元することに留まらず、地球環境に 配慮した経営により医薬品事業や機能食品事業を通じ て、まさに「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」 ことで、日本新薬の存在意義を社会に対して示しつづ け、持続的に発展することだと考えます。

新たな中期経営計画のスタート

2009年4月から第四次中期経営計画の年がスター トしました。この中では、未来に向けた「日本新薬の目 指す姿」を明らかにしています。その姿とはヘルスケア 分野において社会になくてはならない事業体となるこ とで、今以上に「存在意義のある会社」になることと考 えます。医薬品事業では、病気でお困りの患者様にとっ て福音となる高品質で特長のある医薬品を、機能食品 事業では製薬企業としての高い技術力を活かして食の 安全を担保する高品質の製品を提供してまいります。そ のことにより社会から尊敬され、信頼され、社員の一 人ひとりが成長し、誇りを持って働ける組織となります。 また「企業は人なり」とも申します。「目指す姿」を実現 するためには、社員・役員の全員が中期経営計画を共 有し、持てる力を存分に発揮して個々の役割を果たさな ければなりません。全員が一丸となり、「Challenge」 「Speed」「Investigation」を合言葉に、中期経営計 画に謳う具体的な経営目標、経営施策を着実に実行し、 CSR 経営を推進してまいります。

CSR経営の充実に向けて

環境や社会とのかかわりを紹介するために、過去5年 間、環境報告書を発行してまいりましたが、創立90周年 の区切りを機に、CSR報告書と名称を変え、内容を刷 新いたしました。私たちが社会的責任を果たしていく ためには、一人ひとりが各々の立場でCSRを考え、多 様なステークホルダーの皆様と対話を深めなければ なりません。初年度のCSR報告書は、まだまだ未成熟 なものですが、社会から受け入れられつづけるために、 コミュニケーションツールのひとつとして、これからも 本報告書を作成してまいります。皆様からの忌憚のない ご意見やご感想を頂戴できれば幸甚に存じます。

2009年6月



会社概要

本当に大切なもののために、変えるべきものは変え、 守るべきものは守る勇気を持ち、百年企業に向けて進む 日本新薬の企業姿勢と事業内容をご紹介します。

事業概要

広がる領域、不変の理想。すべては健康な未来を拓くために。

当社の主力製品は泌尿器系、炎症・アレルギー系、血 液がんを中心とした治療剤です。特に前立腺肥大症治療 剤や頻尿治療剤などは高い評価を受け、「泌尿器系に強い 日本新薬」という定評を得ています。

もう一つの柱である機能食品事業は、「医食同源」の考 えのもと、人々の健康づくりに「食」の面から貢献する ことを目的としてスタートしました。医薬品事業で培っ た高度な製造・品質管理技術を最大のアドバンテージと

して、安全性と信頼性に優れた機能食品素材を提供し続 けています。

事業内容(2009年3月31日現在)

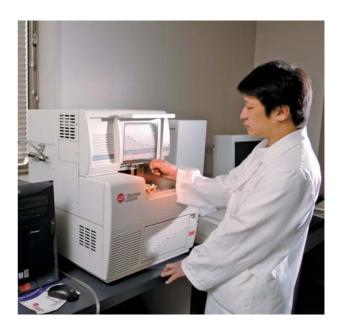
立 1919年10月1日 創

52 億円 資本金

代 表 者 代表取締役社長 前川重信

事業内容 医薬品および機能食品の製造販売

従業員数 単体 1,610 名、連結 1,734 名



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
単体(人)	1,720	1,684	1,667	1,627	1,610
連結(人)	1,811	1,777	1,759	1,721	1,734

医薬品事業

- 泌尿器系治療剤 エビプロスタット、ブラダロン、エストラサイト 他
- 炎症・アレルギー系治療剤 ハイペン、アズノールうがい液 他
- ●血液がん治療剤 キロサイド、アムノレイク、トリセノックス 他
- ●循環器系および代謝性治療剤 セレクトール、グリコラン 他
- ●消化器系治療剤 ガスロンN、ポルトラック 他

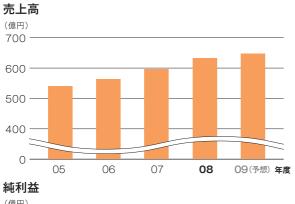
機能食品事業

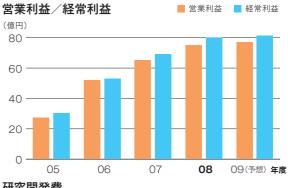
- 健康食品素材 ガルシニアエキスS、ヒアルロン酸LM 他
- 食品品質安定剤 ニューレストールHB、シェフリッチ52H、K-101 他
- 粉末たん白素材・ニュートリション素材 アーコンS、乾燥卵白H 他
- ●香辛料·調味料 唐辛子エキス〈ケンダ〉、ニューオニオン〈コンク〉 他

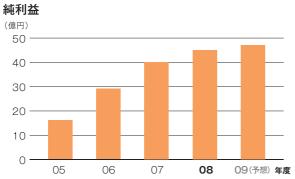


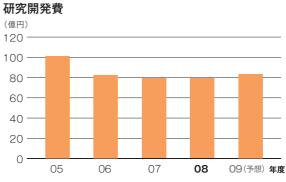
経営報告



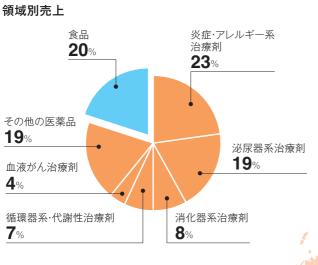








領域別売上/事業拠点





経営報告

製品の面から人々の健康と豊かな生活創りに貢献するだけでなく 多様に変化する社会からのさまざまな求めに応えられるよう、 日本新薬では日々、真摯な経営を行っています。

経営の指針

経営理念

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

日本新薬は、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、お客様や地域の皆様も含めた社会 全体から真に信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」になることをさらに強く意識し て、その実現を目指さなければならないと考えます。また社員一人ひとりが成長し、誇りを持って働ける組織 を目指しています。

経営理念はこの「日本新薬が目指す姿 | を実現するための信条であり、医薬品事業では"自社が得意と する領域において病気でお困りの患者さんにとって福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供する会 社"、機能食品事業では"製薬企業としての高い技術力を活かして、高品質の製品を提供できるカンパニー"と なることにより、皆様の「健康と豊かな生活創り」に貢献してまいります。

経営方針

経営方針は「日本新薬が目指す姿を実現するための基本方針」と位置づけ、今般、よりわかりやすく改定いたしました。

高品質で特長のある製品を提供する (顧客)

病気でお困りの患者さんを最優先に考え、 他剤に比較して有効性、安全性、患者さんの QOL面で何かひとつでも優れている医薬品 および顧客ニーズを満たす質の高い機能食品 を創出・提供します。

社会からの信頼を得る (社 会)

法令や社内規則を遵守する ことはもちろん、社会的責任 を絶えず意識し、高い倫理観 をもって行動します。

一人ひとりが成長する (社員)

目標の達成に向け、前向きに チャレンジし、業務の推進を 通じて成長します。

行動指針

日本新薬の全社員が経営方針を共有し、ヘルスケア分野で社会になくてはならない「存在意義のある会社」にな ることを目指して

チャレンジ (Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い信念 と責任感を持ち、さまざまな目標に 対して、常にポジティブ思考で前向 きに取り組む。

スピード (Speed)

私たちは、何事にも、スピード感を 持って、迅速に、機を逸する事無く 行動する。

インベスティゲーション (Investigation)

私たちは、幅広く収集した情報を 綿密に調査・分析し、目標達成に 向けてしっかり計画を立て、PDCA サイクルを確実に回す。

という行動指針のもと、働き甲斐と誇りを持って全力で活動します。

日本新薬グループ 行動規範

(2007年4月制定)

制定の趣旨

日本新薬グループは、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、その実現に向け邁進して

こうした中、わが国では不正経理や品質管理の不徹底など企業における不祥事を契機に、新たな法令の制定や 改正が行われ、各々の企業において内部統制システムの確立が緊急の課題となっています。また株主、顧客、地 域社会、従業員等のステークホルダーが企業に期待する社会的責任も、より高度な内容となっております。

私たちが、これらのステークホルダーの期待に応えるには、高い倫理観をもって企業活動を実践し、社会から信 頼される存在になることが大切です。

制定の経緯

日本新薬株式会社においては、1998年に「日本新薬企業行動憲章」と「日本新薬社員の行動規範」「日本新薬 社員の行動規範ガイドライン」を、また、具体的な行動基準としては2002年に「日本新薬コンプライアンス・プロ グラム・スタンダート」をそれぞれ制定しましたが、内容的に重複している部分もあることから、整理・統合を検討 していました。

時期を同じくして、「内部統制」の必要性が唱えられ始め、社会が企業の経済活動を測る時に、個々の法人格単 体ではなく、グループ全体を同一企業とみなすよう、変化してきました。「会社法」や「金融商品取引法」が求める 内部統制でも、グループ共通の倫理基準が要求されています。

このような背景から、「日本新薬グループ 行動規範」を制定しました。

行動規範の構成および内容

行動規範 Ⅰ 私たちは、経営理念・経営方針に基づき、社会的責任を絶えず意識し、 高い倫理観をもって行動します。

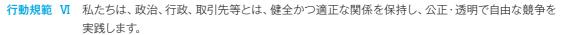
また、法令遵守、社内規則遵守に努め、社会との信頼関係を構築します。

行動規範 Ⅱ 私たちは、生命に関連した商品を扱う企業の社員として、資質向上 ならびに仕事の質の向上に創造的に挑戦します。

行動規範 Ⅲ 私たちは、個人の人権・人格を尊重し、安全で快適な職場環境を維持します。

行動規範 Ⅳ 私たちは、地球環境に配慮した事業活動を推進し、その維持改善に取り 組みます。

行動規範 ▼ 私たちは、ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを図 り、企業情報を適時・適切に開示するなど、信頼関係を構築します。



行動規範 VII 私たちは、情報資産を含む会社資産の価値を十分認識し、適正に取り扱います。

行動規範 Ⅷ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体からの不当・不法な要 求には応じません。

行動規範 区 私たちは、社会の一員として、社会貢献活動に自発的に参加します。

行動規範 X 私たちは、海外においては国際ルールや現地の法令を遵守し、現地の文化や慣習を尊重した事業 活動を行います。



コーポレートガバナンス

当社の CSR 推進の基盤となるものがコーポレートガバナンスであり、内部統制システム、リスクマネジメント、 コンプライアンス推進ととらえています。

コーポレートガバナンス態勢

当社は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」企 業として継続的に社会からの信頼が得られるよう、コーポ レートガバナンスの強化を推進し、経営の透明性と企業価 値の向上に努めています。

当社は監査役設置会社で、会社の機関としては株主総 会、取締役会および監査役会を置いています。

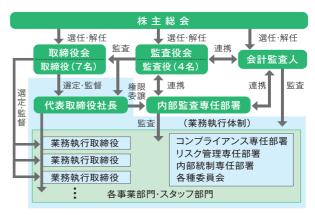
取締役会は7名の取締役で構成され、取締役が各種業務 を分担し執行することにより、効率的な経営を目指してい ます。監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、 監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会への出 席、決裁書類の閲覧などにより実効ある監査が行われる態 勢としています。

内部統制システム

2006年に施行された会社法に基づく「内部統制システ ム」については、取締役会にて基本方針を定め、「業務の 適正を確保するための体制」を整備しました。これを運用 することにより法令を遵守し、事業の有効性・効率性の向上 を図り、あわせて事業から導き出された財務報告の適正を 確保しています。

当社は、会計監査人による会計監査および内部統制監 査を受けるとともに、内部監査部門を独立した専任部署と して置き、監査役会および会計監査人との連携を図りなが ら、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理等の 実効性を監査しています。

また、当社の事業活動ならびに構成員の職務の執行の適 正を確保するために、コンプライアンス態勢運用規程を定 め、専任部署を置いてコンプライアンスの推進に努めると ともに、内部通報制度を運用しています。同時に損失の危 険の管理のために、リスク管理の専任部署を置き、各種に わたるリスクマネジメント活動を推進しています。 なお、全 社横断的に実施する業務活動に対しては、取締役を委員長 とする各種社内委員会(情報開示委員会、コンプライアン ス推進委員会、全社安全衛生委員会等)を設け、委員長に は職制の壁を越えた指揮命令権を与えることで、全社統一 的な対応をとる体制としています。



リスクマネジメント態勢

企業を取り巻くリスクは、年ごとに 多様化し巨大化しています。 このような 状況の下、企業が持続的に成長してい くためには、リスクを正しく評価し、そ のリスクの低減等に向けて全社員で取 り組む必要があります。そこで日本新 薬グループでは、適切なリスクマネジ メントを遂行するために「リスクマネジ



メント基本規程 | を制定し、企業に内在するリスクを整理し てリスクごとの責任部署を明確にするとともに、各リスクの 発生予防策と発生時の対応策をとりまとめています。また、 社内冊子 「リスクマネジメントの基礎知識 | を配付し、社員 の啓発も行っています。

2008年度は、日本新薬グループの重要テーマとして、大

規模災害が発生した場合の初動態勢や製品の安定供給体 制の整備および関連するIT機器の障害対策について取り 組みを進めました。災害発生時の初動態勢の整備は全事業 場を対象に行い、特に医薬品の主力工場である小田原総合 製剤工場においては、災害発生により事業活動が中断した としても、速やかに復旧させて事業活動を再開させること ができるような態勢を整えました。

また、2008年度も管理職を対象としたリスク意識調査 を行い、その結果なども踏まえて2009年度における日本 新薬グループにとって重要なリスクについて検討しました。 すなわち「医薬品の回収手順の見直し」「情報管理体制の 整備」「新型インフルエンザ対策」についてはグループ全体 のアクションプランを立て、部門固有のリスクについては部 門ごとのアクションプランを立てて取り組んでいます。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス

当社では「法令等の社会的規範や企業倫理ならびに日本新薬グループ内各社にて制定された社内規則・規程の遵守」をコンプライアンスとしています。また、コンプライアンスを実施していく組織を「コンプライアンス体制」といい、コンプライアンス体制を適正に機能させていく仕組みを「コンプライアンス態勢」と定義して、コンプライアンスの強化・向上に努め、社会から信頼される会社を目指しています。

そこで、1998年に「日本新薬企業行動憲章」等を、 2002年には具体的な行動基準として「日本新薬コンプ ライアンス・プログラム・スタンダード」を制定しました。2007年にはこれらを整理・統合し、日本新薬グループ共通の倫理基準として「日本新薬グループ 行動



規範」を制定し、同時に「日本新薬グループ コンプライアンス態勢運用規程」を定め、責任体制と推進態勢を明確にしています。

コンプライアンス態勢

グループ全体のコンプライアンス統括責任者は、当社の 取締役の中から任命され、その指揮の下、各業務の担当取 締役や最上席者が部門責任者となり、職制に基づいた責任 体制をとっています。また、グループのコンプライアンス推進 を統括する専任部署を当社内に置いて、コンプライアンス推 進委員会の助言を受けながら、教育、研修、啓発活動を推進 しています。各部門においては、課を基本単位とする部門研 修制度をとり、知識の習熟や意識の醸成に努めています。

2008年度のコンプライアンス推進活動

コンプライアンスリスクを低減するためには、①法令等の知識を高め、②コンプライアンス意識を醸成するとともに、 ③組織風土をよりよくしていく必要があると考えています。

そのため、業務に応じた知識や意識研修を、2008年度も引き続き部門研修において行いました。

また、コンプライアンス推進専任部署では、意識の醸成にかかわる啓発活動を、社内LAN等を通して定期的に行ってきました。さらに管理職層全員に対する研修の一環として、組織風土の改善に関する統一研修を実施しました。また、企業倫理月間としている10月には「本物の強さ、本物の活力を持った組織づくり」と題する講演会を開催しました。

新たな企画としては、コンプライアンスに関する意識調査を実施しました。この調査は、コンプライアンス推進活動の効果を検証し、新たな目標設定を行うための参考とし、今後も定期的に同様の調査を実施する予定です。また、「明るく、元気で、前向き」なコンプライアンスを目指し、コンプライアンス川柳・標語を募集しました。優秀作品は、ポスターにして、グループ各社に配付しています。

コンプライアンスの川柳・標語



大丈夫 いままで これでやってきた むかしの常識 いま非常識



どうしよう 迷った時は まず相談 そんな雰囲気 よい職場



セクハラの 許容範囲を 聞く上司





ほっとライン(内部通報制度)

法令等のコンプライアンス違反あるいはそのおそれのある行為に対して、派遣、有期雇用社員を含むグループ各社で働くすべての方から相談・通報(申告)を受け、コンプライアンスリスクに対する自浄作用を働かせるため、内部通報制度として「ほっとライン」を開設しています。「ほっとラ

イン」の運用にあたっては、 プライバシー保護、通報者保 護、守秘義務、措置等を規程 に定め、適正な実施に努め ています。



プロモーションコードおよび公正競争規約の遵守

社員一人ひとりが当社の経営理念 「人々の健康と豊かな 生活創りに貢献する」に基づいて行動することが重要と考 えます。

特に、医療機関等との関わりにおいて、MR(医薬情報担 当者) は 「医療用医薬品プロモーションコード」 および 「医 療用医薬品製造販売業公正競争規約 | を遵守し、適切な 営業活動を行っています。

具体的な取り組みとして、「医療用医薬品プロモーション コード」および「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を 基に、営業現場の現状に即した「日本新薬 (株)営業活動ガイドライン を作成し、最新 の情報に基づき適宜改訂を行っています。

また、その実効性を高めるため、営業事 業所ごとに毎月異なるテーマで事例研修 会を実施し、認識を深めるとともに遵守の 徹底に努めています。 さらに社内のさまざ



まな会議においても、現場における問題点について議論を 行い、改善した内容をフィードバックしています。

個人情報保護法への取り組み

現代のようなIT化の進んだ高度情報化社会では、顧客情 報をはじめとする個人情報は極めて有用性の高い財産であ る反面、その漏洩等の危険性も極めて高くなっています。 2007年4月1日に全面施行となった「個人情報保護法」は、 そのような個人情報をいかに保護しながら、適正に管理、 活用していくかを定めたものです。

日本新薬では、法律の施行を受けて、「個人情報保護規 程」を定め、会社が取得、保有、利用する個人情報を適正に 保護し、取り扱うようにしています。また、「個人情報保護 委員会」を設立し、個人情報の保護に関する重要事項を協 議決定するとともに、個人情報保護管理者の下、委員会事 務局と実務委員が日常活動を行っています。 ホームページ上 では会社のプライバシーポリシーを公表し、個人情報に関 する問い合わせや、個人情報の開示等の請求に対応するた めの窓口を明確にしています。

法律の施行後、個人情報保護法の画一的な適用が社会 に軋轢を引き起こすといった事態が各所で生じています。 日本新薬では、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の 権利利益を保護する」という法律の目的に常に立ち返り、 取り組みを進めていきたいと考えています。

情報セキュリティへの取り組み

情報資産の有効活用と情報セキュリティの確保は、企業活 動の重要な課題ととらえ、取り組んでいます。情報セキュリティ の確保は、社会環境の変化・情報技術の進歩にともない、迅速 に対応する必要があります。当社では、情報セキュリティ確保の



基となる「情報セキュリティポリシー」 として、情報セキュリティ基本方針・情 報セキュリティ基本規程を定め、全社 的な規程として確立しました。

また、より具体的な対応を進めるた

めに、ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 推進委 員会を運営するとともに、情報セキュリティ関連規程(下位規 程)を作成しています。ウィルス対策や情報漏えい対策等の技 術的な対応は言うに及ばず、人的な対応も重要と考え、従業 員への啓発活動も行っています。活動方法としては、規程の勉 強会、社内電子掲示板での全社員への啓発、意識づけのため のマウスパッドの配付、eラーニングシステムを活用した全社 員への教育を実施しています。今後も、技術的な対応と人的な 対応は、情報セキュリティの両輪として実践していきます。

第1回 CSRフォトコンテスト優秀作品



創薬研究所薬剤研究部 飯塚靖



営業本部横浜支店 高橋峯子



事業開発統括部事業企画部 木村百志

写真は、日本新薬グループの役員・従業員を対象とした「第1回 CSRフォトコンテスト」の入賞作品の中から優秀作品を掲載しています。

製品への取り組み

日本新薬の医薬品品質方針

「私たちは、人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、関連する法を遵守して、製品の高い品質と信頼性の確保に努め、お客さまに満足いただける製品を安定的に提供します。」 日本新薬は、この「日本新薬の医薬品品質方針」に基づき、高品質な製品を安定的に製造・販売することを目的とし、製品の開発から、承認、生産、市販後まで、医薬品のライフサイクルにおける一貫した品質保証体制として「日本新薬医薬品品質システム」を構築し、高い品質と信頼性の確保に努めています。

これからも「日本新薬医薬品品質システム」の継続的な改善を実行し、お客様に満足いただける製品を安定的に提供いたします。



機能食品の品質への取り組み

機能食品カンパニーでは、安全性と信頼性を第一に考え、さまざまな機能食品素材を開発し、「食」の面から人々の健康に貢献しています。消費者の食の安全・安心への関心の高まりやその重要性が増す中で、医薬品メーカーの機

能食品事業部門として、さらなる安全で安心できる製品を 提供するために、自社工場、子会社および国内外の協力会 社に対して、製品規格検査、生産現場監査、危害管理監査 などの品質保証活動を行っています。

動物実験における倫理的配慮

医薬品の研究開発を行う過程で、薬の安全性や有効性を確認するために動物を用いた研究(動物実験)を行うことは不可欠です。一方、人々のために尊い命を犠牲にして貢献してくれている実験動物に対する倫理的配慮も必要です。

日本新薬では、「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物実験等の実施に関する基本指針」等の法令や、「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン(日本学術会議)」に沿った社内規程を作成するとともに、動物実験委員会を設置し、科学性ならびに動物福祉の両観点において調和した動物実験を目指しています。動物実験委員会では日本新薬

が実施するすべての動物実験について、「動物実験に関する 社内規程」に沿って3Rの原則*に配慮し、適切に実施され ていることを確認しています。また、動物実験の実施体制に ついても定期的に自己点検を行い、社内規程はもとより動 物実験に関連する法令やガイドラインにも適合していることを確認しています。

*3Rの原則:代替法の検討(Replacement)、必要最小限の動物の使用(Reduction)、動物の受ける苦痛や不快の軽減(Refinement)

日本新薬の計量管理について

当社の計量管理は、社内計量制度「計量管理関係規程・規則集」に基づき、計量器の管理および検査・点検を実施しています。

社内計量管理委員会では、計量に関する法令規制の改正、計量器の管理基準の見直しや計量器の 検査・点検の信頼性などを審議するとともに、事業所計量管理活動のチェック機関としての機能を有し ています。

また、計量担当者に適正な計量に関する指導・教育を実施し、品質の信頼性向上に取り組んでいます。



山本計量士



社会性報告

お客様、従業員、地域社会をはじめすべてのステークホルダーに対して 胸を張れるように、日本新薬の各拠点においてさまざまな活動を 行うとともに、社員一人ひとりの取り組みを応援しています。

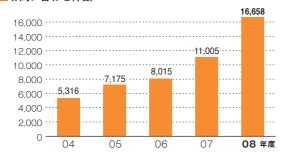
患者さまのために

くすり相談担当

『医薬品は情報を伴った化学物質である』と言われてお り、効能・効果、用法・用量、作用機序、副作用等の情報に注 意を払い、適正に使用されてはじめて薬としてその効果を発 揮するものです。「くすり相談担当」は医師、薬剤師からのお 問い合わせに対し、医薬品の適正使用の観点から回答する よう努めています。また、一般のお客様からの幅広いお問い 合わせに対しても、正確に分かりやすくお答えしています。

対応件数は年々増加の傾向にあり、2008年度は 16,658件。お問い合わせ元は薬剤師 (病院、薬局) が最も

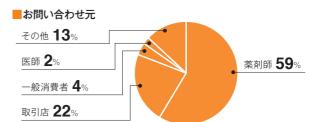
■お問い合わせ件数



多く、次いで取引店(卸)となっています。

「くすり相談担当 | に寄せられましたお客様の貴重なご 意見や情報は速やかに関連部署に連絡し、当局への報告、 製剤の改良などにも反映させています。

医薬品情報としてホームページに [医療関係者の方] を 対象に医療用医薬品情報(添付文書、インタビューフォー ム、くすりのしおり等)を載せ、「患者様」を対象として患者 向医薬品ガイドを掲載しております。また、「患者・一般の 方 | 向けに健康情報などを公開して、広く国民の健康に寄与 しています。



電話 075 (321) 9064 受付時間 平日9:00~17:30(土、日、祝祭日、弊社休日を除く)

イエローリボン活動

重い月経痛でひとり悩む女性を救いたい

イエローリボンは、世界子宮内膜症協会が 提唱する子宮内膜症啓発のシンボルとして使 われています。私たち日本新薬は、子宮内膜



症に伴う月経困難症治療剤「ルナベル配合錠」の発売を機 に各地で市民公開講座を開催するなど、2008年度から 「イエローリボン活動」と称するさまざまな疾患啓発活動 に取り組んでいます。

重い生理痛はその原因が子 宮内膜症であることも多く、 放置すると不好やがんにつな がる可能性があります。15~ 44歳の女性の10人に1人が 罹患していると言われる子宮



内膜症。ひどくなる前に早く見つけて治療を始めてほしい、 それがイエローリボン活動にこめた私たちの願いです。

オレンジバルーンプロジェクト

がんの痛みからの解放、自分らしい生活を願って

日本人のおよそ2人に1人が生涯のうち罹患し、3人に1人 が亡くなるほど、がんは身近な疾患です。多くのがん患者さ んは激しい痛みを抱えています。しかし、痛みを我慢せずに 取り除くことが、がんの治療を行う上で大切であることは 一般にあまり知られておらず、未だに多くのがん患者さんが 痛みを我慢し、苦しんでおられるのが現状です。

日本新薬は「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」に加 盟し、厚生労働省や日本緩和医療学会が推進する「オレン ジバルーンプロジェクト」(緩和ケアの正しい知識を広める

ためのプロジェクト) を支援していま す。また、社内においても一般従業員 を対象とした講演会を実施するなど、 今後も継続してがん性疼痛緩和の普 及活動を推進していきます。

日本新薬は2003年から各種がん、 術後に対する鎮痛剤「トラマール注 100 を販売していますが、さらに、医



療現場の要望に応えるため、現在、経口剤を申請中です。

社会・地域のために

社会貢献活動

出前授業

● 小学校で、出前授業を開催!

2008年11月、本社地区(京都)で、社会貢献活動の一環 として、京都市立大将軍小学校の6年生36名を対象に、 90分の「出前授業」を開催しました。

テーマは「植物がつなぐ(環境とくすり)」とし、「植物の 二酸化炭素吸収実験」と「くすりの崩壊実験」を行いました。

実験は鉢植えの植物3種類を使い、二酸化炭素の濃度変化をCO₂計で観察するとともに、植物の大切さや光合成などについてわかりやすく説明しました。また、その間に「くすりの崩壊実験」として、くすりの溶ける様子を見てもらい、薬の正しい飲み方などの説明もしました。

実験やクイズを通し、子供たちに楽しみながら学んでもらうことができました。子供たちは最後まで熱心に耳を傾

け、環境問題への意識をさらに深めた様子でした。 また、この他にも京都市内の祥豊小学校で2回、一橋小学校で1回の出前授業を行いました。



祥豊小学校

献血ボランティア

健康づくりを目指す医薬品企業として、献血ボランティアへの参加は、社会とのかかわりの一つと考えています。

本社地区と小田原総合製剤工場で毎年春および秋に、 従業員をはじめ業務委託会社の人たちにも献血を呼びか け、運動に協力しています。2008年度は延べ202名が参 加しました。



本社地区(京都)

労働組合の社会貢献活動

労働組合では、 組合員の生活の安 定や経済的な豊か さだけではなく、 「心の豊かさ」や 「人」としての成長 を求めてさまざま な活動を行ってい



梅香園の盆踊り(小田原支部)

ます。その一環として、組合員に「気づき」の場を提供できるボランティア活動や募金、上部団体の活動に参加する 社会貢献活動に取り組んでいます。

日本新薬労働組合の活動

- ・小田原支部の福祉ボランティア(社会就労センター「梅香園」)、千歳支部の清掃ボランティア(千歳川)、各支部において献血協力やAED・救命救急講習などを行いました。
- ・「連合・愛のカンパ」「ビルマ・サイクロン災害および中国 四川省大地震に対するJEC連合特別カンパ」への募金 協力、「使用済み切手」の収集・寄贈を行いました。
- 上部団体 (連合、JEC連合、医薬品連盟など) を通じた 社会貢献活動
- ・連合 「クリーンキャンペーン」 への参加
- ・医薬品連盟「社会貢献フォーラム」への参加

社会性報告

工場・研究所などの見学、研修

東部創薬研究所

2008年10月10日、みずほ証券㈱主催による機関投資 家に対する東部創薬研究所見学会が開催されました。

当日は、主催者を含め15名のアナリストが来所され、当 研究所の説明の後、見学に移り、研究機器(核酸合成機 等) の紹介を行いました。

引き続き、「日本新薬のRNAi医薬創薬」と題する講演を

行い、核酸医薬の研究・開発に関する情報交換をしました。



小田原総合製剤工場

小田原市には、農業文化がもたらすめぐみを多くの人々 に体験してもらうイベントを企画運営する、「たんぼの恵を 感じる会 | があります。

小田原総合製剤工場では、この会が主催する親子稲作体 験「6月の田植え、9月の稲刈り、10月の収穫祭」や「小田原 メダカ | の観察会に従業員駐車場や工場内の敷地を受付け場 所として開放するなど、地域貢献活動に取り組んでいます。





また、毎年10月ごろには、工場近くの小学生や幼稚園児 など、延べ約500名が工場内のどんぐりを拾いに来ます。 子供たちは、友だちとワイワイと話をしながら、楽しそうに どんぐりを拾っています。小学校では、拾ったどんぐりを使 用して、工作の時間に動物などを作成しているそうです。小 学校の先生からは、「子供たちはどんぐりを拾って喜び、動

物が完成して喜び、二度喜びをもらっています | との感想を いただきました。





その他、工場従業員参加の社会貢献活動としては、酒匂 川両岸の清掃ボランティア「クリーンさかわ」や、小田原市 の鳥である「コアジサシ」の巣づくりボランティアおよび工 場内で実施する献血等があります。

また、硬式野球部が都市 対抗野球大会の京都市代表 で出場した時、応援に参加 いただいた方々へのお礼と して、青少年育成の一助に なればとの思いから、地元



のスポーツ少年団を対象に、本社・硬式野球部9名による 「少年野球教室」を開催しました。

見学者・インターンシップ生の受け入れ

本社地区(京都)には西部創薬研究所があるため、毎 年、大学・高校その他の団体の方が、医薬品研究施設にお ける見学・研修を目的として来社されます。

2008年度は、当研究所の見学のために、島根大学生物 資源科学部の31名(9月)、京都大学大学院医学研究科の 13名 (12月)、その他高等学校の生徒さんや海外の大学の 方が訪問されました。さらに6月には早期体験学習のため に立命館大学薬学部の学生さんなど25名を、8月にはイン ターンシップ実習のために 同志社大学と同志社女子大 学から学生さん2名を受け 入れました。

医療現場や研究開発のほ か、さまざまな分野へ就職



される方々に医薬品の研究開発業務を知っていただくこと によって、広い視野をもって活躍していただきたく思ってい ます。

山科植物資料館の活動

山科植物資料館には薬の研究や開発のために70年以上 かけて世界中から収集された薬用・有用植物が約3,000 種、植えられています。これら貴重な植物と薬との深いかか わりを学ぼうと、2008年度も地元小学生や町内の女性会 など地域の方をはじめ、生薬・薬学を学ぶ京都薬科大学、 京都大学などの学生や、京都府女性薬剤師会、病院医師会 など、多くの方々が山科植物資料館を訪れました。

また、京都市教育委員会が主催するイベント「みやこ子ど

も土曜塾」の開催、日本生薬学会(関西支部)の植物観察 会、さらにJICA (国際協力機構) を通じて来日したアジア 各国の薬剤師の研修など、他団体との交流にも積極的に取 り組んでいます。

その他、京都府内の大学や企業の植物園で活躍する技 術者同士の交流会を毎年開催し、絶滅危惧植物の保護・栽 培など、生物多様性や環境問題についても活発な意見交換 を行っています。







環境保全活動 清掃ボランティア活動

地域の美化を目指し、各事業所で清掃ボランティア活動を行っています。



千歳合成工場 · 千歳食品工場



小田原総合製剤工場



東部創薬研究所



本社地区(京都)

社会性報告

植樹ボランティア活動/千歳合成工場・千歳食品工場 <北海道で植樹ボランティア>に参加!

千歳合成工場・千歳食品工場の有志が、当社と同じ千歳臨 空工業団地にある日本赤十字社血漿分画センターからの協 力要請に基づき、「植樹ボランティア活動」に参加しました。

2004年9月に北海道に接近した台風18号は、道央地 区を中心に甚大な被害をもたらし、特に支笏湖周辺では約 7.000ヘクタールの森林が根こそぎ倒されました。

そこで、「支笏湖周辺台風災害・復興の森づくり実行委員 会」が発足し、国有林の復興に参加する団体やグループの 募集が行われました。

ボランティア活動は、7月に道道16号線(支笏湖公園 線) 沿いの国有林1.000㎡に、エゾヤマザクラ、ハルニ レ、カツラ、ミズナラ、ヤチダモを「カネミッコン*」を使用し て植樹することになりました。

当日は前日の雨がうそのような好天に恵まれ、千歳合成工 場および食品工場から5名が参加、日本赤十字の方と合わ せ約50名が参加して、300本あまりの苗を植樹しました。 今後5年間は植樹した苗木を見守っていく計画で、育樹な どの活動を継続します。





*カネミッコン: 再生紙ダンボールからつくられた紙型枠で、組み立てると六角形型の植栽用紙ポットとなる。

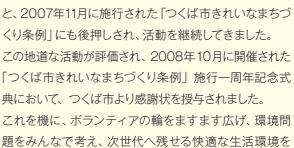
Topics

東部創薬研究所が清掃活動により表彰

当研究所では、2007年2月より、つくば市環境保全部が 主体となり、ほぼ毎月、第1土曜日に実施されるゴミ収集 活動に、毎回家族を含めて10~15名参加しています。



守るため、活動のさら なるステップアップを 図っていきたいと思い ます。



つくば市の「幹線道路からゴミをなくしたい」という思い



社会コミュニケーション

情報公開

企業の透明性を高め、日本新薬の企業姿勢と事業内容をより広く社会に知っていただくために、いろいろな形で情報の提供を行い、社会とのコミュニケーションを図るように努めています。

ホームページでの情報公開

ホームページには、「日本新薬について」「事業内容について」「製品・サービスについて」「株主・投資家の皆様へ」「入社希望の皆様へ」を掲載しています。

「日本新薬について」では、「環境への取り組み」コーナーを設け、2004年より環境報告書、2009年よりCSR報告書を掲示しています。

また、「健康情報・公開講座」として、病気の予防や、疾病の緩和や治療に対する考え方など健康に役立つさまざまな情報をお届けしています。

URL: http://www.nippon-shinyaku.co.jp



HPのトップ



環境報告書の発行

2004年6月に環境報告書の初版を発行して以来、毎年発行しています。



環境報告書2006







環境報告書2008

「株主のみなさまへ」の発行

株主や投資家のみなさまに向けて、ホームページの 「I R情報」 の 「I Rライブラリー」 のコーナーにおいて 「株主のみな

さまへ」を掲載しています。



第146期中間のご報告

社会性報告

文化・スポーツ活動

日本新薬は、文化・スポーツ支援活動を通じて、健やかな社会づくりへの貢献と夢を共有する活動を支援しています。

京都の文化を伝える活動

京都は世界に冠たる染色の街とし て知られています。当社は、その京都 の風物詩をモチーフに、染色作家の 先生方に制作いただいた原画を素材 とする「カレンダー」を、約50年間に わたって製作しています。また、京の 伝統工芸や行事、由緒ある文化財な どの京都の伝統文化を紹介する社外 誌「京」を年4回発行しています。



源氏物語千年紀とフジバカマ

京都府や滋賀県 が中心となって企 画運営する「源氏 物語千年紀」事業 に関連し、KBS京 都が主催する「守 ろう!藤袴プロ



ジェクト」に協力し、約100鉢のフジバカマの原種を山科植 物資料館で育て、京都のホテルや寺社に展示しました。

秋の七草の一つでもあるフジバカマは身近な野草として 平安時代から親しまれてきましたが、その原種は近年、京都 府内において絶滅の危機に瀕しています。

日本新薬こども文学賞

当社は、創立 90 周年を記念して 「日本新薬こども文学賞」を創設し、 日本児童文芸家協会の後援を受け、 物語部門と絵画部門の2部門で広く 一般公募をしました。次代を担うこど もたちの「ゆめ」を彩り、健やかな「こ ころ」の成長を願い、2009年10月 に絵本の完成を目指しています。



製作された絵本は、当社の社会貢献活動の一環として、 全国の小児科などの医療機関や公共施設等に配布を予定 しています。

硬式野球部の貢献活動

本社地区(京都)の硬式野球部は、2008年11月に京都府 の高校野球部員を対象に、地域スポーツ振興への貢献とし て、野球指導講習会をわかさスタジアム (西京極球場) で開 催しました。京都府各地から、約70校、300名以上の生徒た ちが参加しました。

硬式野球部によるボール回し、ノック、走塁などを披露 し、その後は一緒にティーバッティングをしたり走塁を行い ながらアドバイスし、またピッチングもブルペンで個別指導 を行いました。



パラリンピックへの出場支援

2008年9月に開催された北京パラリンピックに、本社地 区 (京都) の金田社員がシッティングバレーボールで 「京都お たべーず | チームの選手およびコーチとして出場しました。

その後、2009年1月に滋賀県立栗東高校で、シッティン グバレーボールについて出場チームの監督とともに講演と 実技を行いました。

また、2月には「京都市スポーツ特別賞」を受賞しました。

シッティングバレーボール:座った姿勢で行うバレーボールであり、 健常者も、脚に障がいを持った人も、ともに楽しむことができる。





社員のために

人事·福利厚生制度

各種制度の利用状況

各種制度は社員の働き甲斐に直接影響することもあり、制度の整備と適正な運用を図っています。

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
有給休暇	取得率	60%	65%	60%	63%
産前産後休業 ①	取得者数	16人	15人	25人	26人
育児休業 ②	取得者数	24人	18人	24人	38人
育児短時間勤務 ③	取得者数	27人	36人	34人	41人
育児看護休暇 ④	取得者数	4人	2人	4人	4人

- ① 産前6週間以内および産後8週間を経過しない従業員は取得が可能。
- ② 1歳に満たない子および会社が必要と認めた1歳6ヶ月に満たない子を養育する従業員は取得が可能。
- ③ 小学校就学前の子を養育する従業員は1時間/日の所定労働時間の短縮が可能。
- ④ 小学校就学前の子を養育する従業員は1子について5日/年の取得が可能。

知的財産権・職務発明の取り扱い

日本新薬では、事業活動における知的財産権の重要性 を強く認識し、特に次の3点に対する十分な配慮を行いつ つ、社会の求める高品質な製品の研究開発に取り組んでい ます。

1. 知的財産の効果的な保護と活用

研究開発の成果を知的財産権で効果的に保護し、事業の自由度を確保するとともに、新たな創造のサイクルを回すための事業収益に結び付ける有効な活用を図っています。さらに、製品を多面的に少しでも永く保護するための知財ポートフォリオ構築に、今後これまで以上に積極的に取り組んでいきます。

モラールサーベイの導入

社員の働く意識やキャリアに対する考え方について、仕事・職場・上司・会社の4つの側面から現状を把握するとともに、職場環境の改善や人事制度の整備につなげていくことを狙いとして、モラールサーベイを導入しました。

調査結果については各部門にフィードバックし、現場の 職場改善に役立ててもらうとともに、人事制度・組織に関

2. 他者の知的財産権の尊重

他者の知的財産権の侵害を防止するため、研究着手前から製品化に至るまでの開発ステージに応じて、必要とされる適切で十分な侵害性調査を実施しています。

3. 発明者の権利の尊重

研究者の発明へのインセンティブを高め、人類の福祉に貢献する新製品開発を推進するため、2001年より職務発明報奨制度を運用し、特許出願時、特許登録時および製品発売時に一定額の報奨金を支払うとともに、製品発売後の一定期間における製品販売利益に基づいた実績報奨金を支払っています。2005年には、特許法の職務発明規定の改正に伴い、社内の職務発明報奨規程を見直し、報奨金を増額させました。

わる課題については、新たな施策を講じていくことが大切と考えます。また、2008年度から自律型人材の育成とチャレンジングな風土の形成を目的として、課長補佐以下の社員を対象とする新しい人事制度がスタートしており、この制度が及ぼす組織への影響や定着度を検証する意味からも、モラールサーベイは有用なツールとなり得ると考えます。

社会性報告

障がいを有する方の雇用状況

当社は従業員の採用にあたっては人物本位の採用に徹 し、不当な差別を行いません。

「障がいを有する方の積極的な雇用」は、社会に対して 企業が果たすべき責務の一つであるとの認識に立ち、障が いを有する方も活躍可能な職場づくりを行っています。雇用 率も法定雇用率1.8%を超え、2009年1月1日現在、2.00% となりました。

	雇用率
2005年度	1.71%
2006年度	1.72%
2007年度	1.96%
2008年度	2.00%

教育・研修体系のキャリアサポートアカデミー

2008年度から「CASA=Carrier Support Academy」という新しい教育・研修体系をスタートさせま した。「CASA」とは、スペイン語で「家」を意味し、日本 新薬という 「家 | でしっかり社員を育てる思いが込められて います。この教育・研修体系には、学生への就業体験を支援

するインターンシップ、社内公開講座、経営幹部とのオフサ イトミーティング、選抜・階層別研修を含め、あらゆる社員教 育がプログラムされています。すべての社員に「勉強」し、 「成長」する機会を与え、ポジティブに「学び」「教える」風 土づくりを行いながら、人材育成を図っていきます。

次世代育成支援対策推進法に基づく企業として認定

次世代育成支援対策 推進法では、事業主は、 従業員の子育て支援の ための行動計画を策定・ 実施し、その結果が一定 の要件を満たす場合に 厚生労働大臣の認定を 受けることができます。



また、認定を受けた事業主は、「くるみんマーク」という認 定マークを商品等につけることができます。このマークに は、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐる み・会社ぐるみ」で子供の育成に取り組もうという意味が 込められています。

当社は、取得にあたって次の項目に取り組み、2007年に 「くるみんマーク」を取得しました。

- ・男性による育児休業取得の啓発
- ・ 育児休業制度の周知・徹底
- ・ 育児短時間勤務の取得対象者を、満3才未満から小学校 就学前までに変更



安全・衛生の取り組み

労働安全衛生の取り組み

「業務上の災害発生防止および快適な職場環境の形成」を目指して、全社員が活動の方向性を共有できるように、本社、工場、研究所、営業事業所などの主要な事業場長で構成する「全社安全衛生委員会」において、年度目標の設定や、行動指針を策定しています。また、すべての事業場で「安全衛生委員会」を設置して全社方針の徹底を図るほか、事業場独自の取り組みも行っています。

「全国安全週間」「全国労働衛生週間」には本社にて 社内大会を開催するとともに、標語の募集や安全・衛生 ニュースを発行するなど安全衛生意識の向上に努めてい ます。

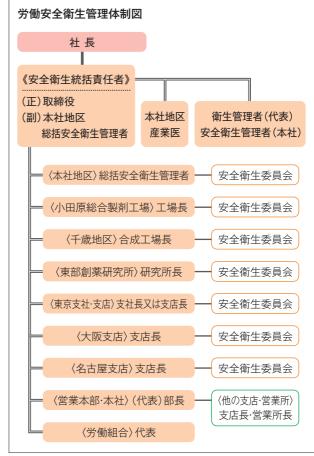
社員の健康管理については、労働安全衛生法に基づく各種健康診断のほか、インフルエンザをはじめとする各種の予防接種、VDT健康診断などを行い、結果をもとに産業医によるフォローを行っています。

定期健康診断受診率 2008年 98.4%

	労働災害数	労働災害度数率*
2005年	7	0.63
2006年	11	0
2007年	12	0.33
2008年	5	0

*延べ100万人労働時間あたりの、休業を伴う労働災害の死傷者数を表したもの

また、2005年から2008年までの労働災害の発生状況 は年間で10件前後、1日以上の休業を伴う労働災害の死傷 者数は年間0~2人でした。



作業環境の改善

ホルムアルデヒドの暴露対応

特定化学物質障害予防規則が2008年3月1日に改正され、ホルムアルデヒドが第3類特定化学物質から、第2類特定化学物質に変更されました。

それを受けて研究所の病理検査での暴露状況を調査した結果、使用量は少ないものの、解剖室・解剖準備室で、管理濃度の0.1ppmを超えていることが分かりました。

そこで労働基準監督署に相談の上、部屋の改造とプッシュプル型の循環型換気装置を導入し、2009年3月に改

造工事を完了しました。

これにより作業者が安心して作業できるようになりました。



社会性報告

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では2003年に外部機関のEAP(従業員支援プログ ラム)を導入し、『メンタルヘルス指針(厚生労働省2000 年)」にある4つのケアを効果的に推進し、継続的かつ計 画的にメンタルヘルスケアに取り組んでいます。



セルフケアの研修会

●セルフケア

身体と同じように心の定期健康診断という位置づけで、 ストレスチェックの機会としてEAPテストを実施していま す。社内メンタルヘルス講演会やセルフケア研修、必要に応 じてカウンセリング等を実施し、予防と早期治療につなげ るしくみを整えています。

●ラインケア

管理監督者に求められる役割、すなわちセルフケアの支 援、職場環境の改善、個別の相談対応について研修を実施 し、管理監督者自身のサポートと職場への働きかけも同時 に行っています。

●事業場内産業保健スタッフによるケア

セルフケア、ラインケアによるケアが効果的に実施される よう社員の支援を行うとともに、心の健康づくりが計画的 に実施されるような企画を立案し、実施にあたり、中心的 な役割を果たしています。

事業場外資源によるケア

EAPの活用以外にも、日頃からのネットワークを利用 し、メンタルヘルスケアに関する専門的知識、情報提供、 助言などを受けているほか、事業場内スタッフが潤滑油と なって、それらが社員にも利用可能な資源であることを伝え ています。

さらに、メンタル不調でも安心して休業できる制度づくり のお手伝いをしてもらっています。

これら4つのケアを推進し、連携させながら、メンタルへ ルス対策の強化を図っています。

セクシュアルハラスメントへの取り組み

セクシュアルハラスメントは、従業員の尊厳を不当に傷つ け、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとっても職場秩序 や仕事の円滑な遂行を阻害し、社会的評価にも影響を及ぼ しかねない問題です。

最近のセクシュアルハラスメントに関する裁判でも、被 害者の人権の侵害が争われるだけでなく、企業の使用者責 任が厳しく問われる事例が増加しています。

日本新薬では、「日本新薬グループ 行動規範 | の中で、 「従業員等の人権・人格を尊重し、働きやすく快適な職場環 境を作るため、職場におけるセクシュアルハラスメントやそ の他のハラスメントを許しません。」と明示しています。

また、セクシュアルハラスメントを明確に禁止し、起こさ ない、起こさせないという会社の基本方針を周知徹底する ため、1998年に職場環境改善委員会(現在は、職場環境 改善・人権啓発委員会と改称)を設置しました。

本委員会では「セクシュアルハラスメント 防止のために」

(第3版、2007年7月発 行)という冊子を作成する とともに、苦情相談窓口を 設置し、セクシュアルハラ スメント行為の未然防止 ならびに問題が発生した 際の迅速な解決と再発防 止に取り組んでいます。



京都安全衛生・快適職場推進大会で「京都労働基準 連合会長表彰」を授与される

本社のある京都で、京都労働基準連合会より「全社安全衛生委員会活動をトップが率先して活発に推進している」および「京都下労働基準協会の常任理事、化学・紙・印刷部会長会社として、会員事業場の労働安全衛生管理活動の発展に多大に貢献している」との理由により表彰を受けました。

Id 20年度京都安全衛生・快適職場推進大会



過重労働防止への取り組み

長時間労働者 (1ヶ月45時間以上実施) に対しては、産業医が問診を実施し、助言・指導を行っています。また、状況に応じて本人または上司と直接面談を行い、長時間労働に対する注意喚起を行うとともに、上司に対しては改善策を講じるよう指導をしています。

防災訓練·救急救命訓練

リスクマネジメント活動の一環として、2008年度は全事業場を対象に大規模災害発生時の初動態勢の整備を行い、主要な事業場では訓練にも取り組みました。



千歳合成工場· 千歳食品工場



東部創薬研究所

本社地区(京都)

Topics

東京消防庁 本所消防署長より感謝状贈呈

急病で倒れた男性に対して適切な処置をしたとして、城東出張所の杉山茂宏さんと掛見修一さんに感謝状が贈呈されました。

両社員は2008年11月13日18時頃、講演会会場に向かう途中、路上で倒れている中年男性に対し、救急車が到着するまでの間、AEDや心臓マッサージ等の心肺蘇生による人命救助を行いました。

この行為に対して、本所消防署の児玉良清署長から感謝状が贈呈されました。両社員は、2008年7月、労働

組合東京支部にて、赤十字救急法基礎講習(日本赤十字)でAEDの操作や心臓マッサージの講習を受けており、人命救助に活かされました。



25



環境報告

地球環境のためにできることは何か――? たとえ今は小さな一歩だとしても、日本新薬はできるかぎり 多くのことに最大限の努力で取り組んでいます。

環境への取り組み

当社は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、事業活動を通じ地球環境への負荷低減と調和に努めてい ます。

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある 環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、 企業市民として豊かな社会づくりに貢献します。

- 保全活動に対して協力一致して取り組むと同時に、自 主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- 2 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規 程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップ をはかります。
- 3 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、 物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- ❹ 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化 学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- 5 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持つ て行動するよう教育・啓発を行います。
- 6 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、 情報の共有によるさらなる環境保全活動の質の向上 に努めます。

制定日1998年1月26日 改定日2002年6月27日

ISO14001認証取得状況

当社は、千歳合成工場・千歳食品工場および小田原総 合製剤工場において、環境マネジメントシステムの国際 規格であるISO14001の認証を取得し、システムの継 続的改善に努め、積極的に環境保全活動を推進していま す。ISO14001の認証登録を継続するために、外部審査 機関によって毎年定期審査(3年ごとに更新審査)が実 施されます。

2008年度は、7月に小田原総合製剤工場が定期審査 を受け、10月に千歳合成工場・千歳食品工場が2回目の 更新審査を受けました。その結果、両工場とも当マネジ メントシステムが適切に管理されていることが検証され ました。これらの工場では第三者審査のほかに、毎年、 定期および臨時の内部監査を実施し、システムのスパイ ラルアップに役立てています。

事業所名	千歳合成工場・ 千歳食品工場	小田原総合 製剤工場	
認証年月	2002年12月	2004年8月	
直近の第三者審査	2008年10月 (更新審査)	2008年7月 (定期審査)	
指摘事項	観察事項4件	観察事項2件	

環境監査の実施

本社・環境技術部では、環境保全に対する取り組みの一 環として、全事業所(営業事業所を除く)と連結子会社を対 象とした環境監査を実施しています。

環境管理の現状と環境法規制の遵守状況を確認するた め、2008年度は東部創薬研究所とタジマ食品工業株式会 社で環境監査を実施しました。

その結果、いずれも法規制の遵守状況に問題がないこと を確認しました。



タジマ食品工業株式会社

環境への取り組みの計画と実績

当社は環境保全と社会的な目標を明確にし、その達成および継続的な取り組みとして「第一次日本新薬環境自主目標 (2004~2007年度)」を達成し、「第二次日本新薬環境自主目標(2008~2010年度)」を定めて活動しています。

日本新薬環境自主目標

目的	目標	2008年度の実績	参照
CO₂排出量の削減 (地球温暖化防止)	・2010年度のCO₂排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。 ・より効率の高い省エネルギー設備およびCO₂排出量の少ない設備の導入を検討し、実施する。 ・全社で適正冷暖房への取り組みを継続する。 (製薬協目標:2010年度に1990年度レベル) (京都議定書:2008年から2012年までに 1990年の6%減)	・全社で適正冷暖房への取り組みを実施。 ・営業車両にハイブリッド車を導入。 ・本社地区がエコ京都21「地球温暖化防止部門」* のアドバンスに認定される。 ・本社地区で空調機の運転を見直し、省エネルギー化を推進。	p29 \$ p30
廃棄物量の削減	・2010年度までにゼロエミッションを達成する。 2010年度までに最終処分率を日本新薬全事業 所の平均で1%以下にする。 当社ゼロエミッションの定義:最終処分率1%以下 (製薬協目標:2010年度の最終処分率を5%以下 に削減する)	・3Rを推進したが2008年度の最終処分率は 1.2%となる。 ・本社地区ではゼロエミッション達成の3年計画 を立案し、3年目は1.4%⇒0.9%となり目標を 達成。	p31
化学物質の適正管理 の推進	・PRTR制度指定化学物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。 ・製薬協の目標に準拠する。 (2007年度までに2003年度比20%減) ・クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量の削減を継続する。	・クロロホルムの取扱量を2003年度比で40% 削減、ジクロロメタンを67%削減。 (2007年度実績)	p32
環境保全活動の推進	・連結子会社のEMS認証取得を推進する。	・連結子会社のEMS認証取得を推進するため、 環境監査を実施。	p26
環境配慮の製品開発	・医薬品包装の簡素化により包装資材を削減する。	・ピロー包装の廃止。	p32
グリーン購入の推進	・営業事業所にも拡大し、全社で取り組んでいくこ とを検討する。	・事務用品について5事業所でグリーン購入を 実施。	p32
社会貢献活動の推進	・事業所周辺および地域の美化活動をさらに推進する。・事業所で見学者、研修者などの受け入れを継続するとともに、地域との交流を図る。	・事業所周辺および地域の美化活動を推進。 ・京都市内で小学校への「出前授業」を実施。 ・東部創薬研究所でアナリストの施設見学に協力。	p15
環境情報の発信	・内容の充実した環境報告書を作成し、ホームページの「環境への取り組み」への掲載を継続する。 ・環境報告書からCSR報告書への移行を検討する。	・環境報告書の第5版を発行。・当社のホームページ「環境への取り組み」コーナーで紹介。・経済産業省の「環境報告書プラザ」や「エコほっとライン」に掲載。	p19

^{*}京都府が温室効果ガスの排出量削減や廃棄物の排出削減など環境配慮活動について、率先して取り組んでいる事業所等を登録および認定する 制度で、「地球温暖化防止部門」には次の認定基準があります。

チャレンジ:温室効果ガスをCO₂換算で年平均2%以上削減の計画を策定

スタンダード: 直近年度が1990年以降任意の基準年度に比べ、温室効果ガスをCO₂換算で2%以上削減を達成

アドバンス: スタンダード認定中に温室効果ガスをCO。換算で年平均2%以上削減を達成 マイスター: アドバンス認定中に温室効果ガスをCO₂換算で年平均2%以上削減を達成

環境保全活動

環境負荷の全体像

当社は、医薬品・食品の研究開発、生産、販売の事業活動を通して社会貢献に努めています。

(日本新薬のみのデータであり、子会社は除く)

INPUT

LPG: 158m³

ガソリン: 895kℓ

1kl

原料 1,193トン

包装材料 479トン

エネルギー

電 気:16,727千kWh 重 油: 246kl 灯 油: 0.3kl

都市ガス: 2,404千m3

用水

上水: 67千m3 井水: 244千m3

設備

事務用品

機器

備品

OUTPUT

軽 油:

CO₂

(二酸化炭素)

排出量:13,434トン

製品出荷量 1,788トン

製品物流量 91万トンキロ

廃棄物

発生量: 499トン 最終処分量:6トン 排水

排水量:310千m3

容器包装リサイクル

廃容器・包装: 178トン (2009年度再商品化委託数量)

環境会計

日本新薬では、環境保全コスト(投資・費用)を、社内の基準をもとに定量的に把握し、その投資効果や費用対効果を知る ために環境会計を実施しています。

環境保全コスト (単位:千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	60,732	166,516	
公害防止コスト	42,382	52,555	脱臭・排気装置の改善、排水処理施設の維持管理等
地球環境保全コスト	18,350	57,337	省エネルギー設備・機器の導入や省エネルギー活動等
 資源循環コスト	0	56,624	廃棄物の適正処理等
上・下流コスト	0	9,956	容器包装再商品化委託費等
管理活動コスト	1,230	101,739	EMS維持・運用、緑地保全、環境担当部門の人件費等
研究開発コスト	_	_	_
社会活動コスト	2,751	9,132	出前授業、環境保全に関わる団体への寄付・協賛金等
環境損傷コスト	_	_	_
合計	64,713	287,343	

(営業事業所を除く)

環境保全効果

環境負荷量を集計し、前年度との単純比較で保全効果を表しています。

効果の確認	単位	2007年度実績	2008年度実績	削減量	削減率
CO ₂ 排出量	トン	14,280	13,434	846	6%
電気使用量	千kWh	17,394	16,727	667	4%
重油 · 灯油使用量	kl	460	246	214	47%
 都市ガス・L P G 使用量	千㎡	2,462	2,404	58	2%
ガソリン・軽油使用量	kl	861	896	A 35	4 %
水使用量	千㎡	325	311	14	4%
廃棄物排出量(5事業所)	トン	586	499	87	15%
廃棄物最終処分量(5事業所)	トン	6	6	0	0%

^{*}対象範囲:日本新薬のみのデータであり、子会社は除く/対象期間:2008年4月1日~2009年3月31日/集計方法:環境省 「環境会計ガイドライン2005年版」 を参考

環境パフォーマンス

環境に負担をかけるものはなるべく生み出さない、 環境にやさしい製品を使用する、ムダを排除し、使用そのものを減らす・・・・・・ 日本新薬ではそのための努力を日々重ねています。

CO。排出量の削減

目標

2010年度のCO₂排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。

■ 5事業所:本社地区(京都)、小田原総合製剤工場、千歳合成·食品工場、盛岡工場、東部創薬研究所

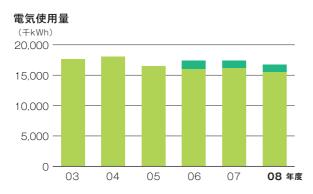
営業事業所等



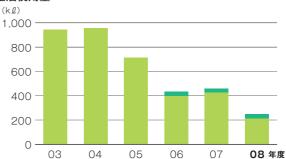
エネルギー総使用量



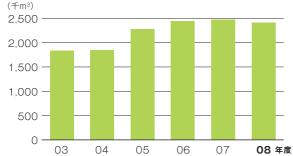
エネルギー使用量の内訳



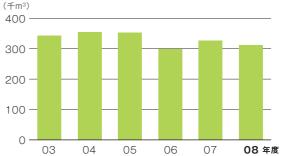
重油使用量



都市ガス使用量



水使用量



環境報告

CO₂排出量の削減への取り組み

適正冷暖房への取り組み

日本新薬グループは、2008年度より国の基準に合わせて夏季は適正冷房とし て、28℃を下回らない温度設定に、冬季は20℃を上回らない温度設定を実施して います。

またクールビズやウォームビズも心がけています。これらの取り組みをPRする ものとしてポスターおよび胸表示プレートを配布しています。



営業車両にハイブリッド車を導入

営業車両として、2007年10月に低燃費でCO。排出量が少ないとされるコンパ クトカーを採用し、さらに2008年10月にはハイブリッドカーを導入しました。

このほかにも、東京都内では電車など公共交通機関の利用を促進し、環境保護 活動の強化に努めています。

また、電気自動車の導入の検討も、これらと並行して進めています。



ライトダウンキャンペーンに参加

2006年6月から環境省のライトダウンキャンペーンに参加して、本社地区(京 都)と小田原総合製剤工場でネオンサイン等の消灯を実施しています。

また、京都議定書の発効にちなんだ脱温暖化行動キャンペーンにも2007年2月 から参加し、現在は毎月16日に本社地区(京都)と小田原総合製剤工場でライト ダウンを行っています。



モビリティ・マネジメントへの取り組み

モビリティ・マネジメントとは、移動手段を「自動車」から「公共交通機関の利用 および自転車や徒歩など」へと、個人の意識により少しずつ変えていく一連の取り 組みを意味するものです。

小田原総合製剤工場では、2008年度の第1四半期と第3四半期に本活動への 啓発を促した結果、自転車通勤者が増え、年間14トンのCO₂排出削減効果が得 られました。

これは、国土交通省のCO₂削減算出式によると1.3へクタールの森林が吸収す るCOoに相当します。



エネルギー対策

エネルギー使用量の多い本社地区では、さまざまな省エネルギー対策をとっています。

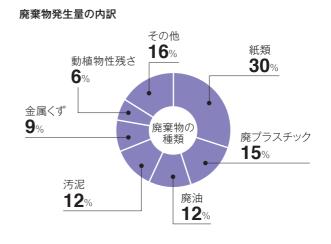
- ・ 西部創薬研究所1、2号館及び事務所について、空調機の送風温度変更、風量調整、運転時間短縮を実施しました。
- ・ 西部創薬研究所1号館の冷凍機を状況に応じて迅速に切り替え、効率的な運転を実施しました。
- ・パッケージエアコンに省エネ対応の間欠運転装置を取り付けました。
- ・不用ゾーンへの蒸気の送気を停止し、管理室・機械室の消灯を推進しました。
- ・食品開発研究所及び事務所別館の上水加圧ポンプを、インバーター付き装置に取り替えました。
- ・ 創薬研究所3号館の実験室改造工事に伴い、空調設備にインバーターを取り付けました。

廃棄物量の削減

目標

2010年度までにゼロエミッションを達成する。





	本社地区	小田原 総合製剤工場	千歳合成工場 千歳食品工場	盛岡工場	東部創薬 研究所	合 計
発生量(トン)	242.6	177.6	41.0	22.4	15.7	499.3
リサイクル量(トン)	189.8	158.9	36.4	15.5	5.4	406.0
最終処分量(トン)	2.1	2.5	0.5	0.3	0.4	5.9
最終処分率(%)	0.9	1.4	1.2	1.5	2.7	1.2

ゼロエミッションへの取り組み(本社地区)

日本新薬における廃棄物発生量の半分近くを占める 本社地区(京都)では、2006年度に最終処分率1%以下を 「ゼロエミッション」と定義し、2008年度に達成する3カ 年計画を立て 3R に取り組みました。

2008年度は、計画通り最終処分率が0.86%となり計画を達成しました。

3Rへの取り組み(千歳合成工場)

千歳合成工場では、2008年度の活動において、品目切り替え時の設備洗浄に使用する溶媒の削減を目標に掲げ、成果を上げることができました。具体的には、製造工程の副産物であり、通常は廃棄する初留を、原薬製造後の設備洗浄(粗洗い)に使用することにより、洗浄用溶媒の総使用量の約33%を削減することができました。



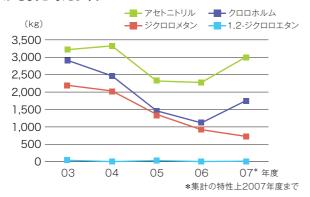
環境報告

化学物質の適正管理

PRTR法指定化学物質

PRTR制度に基づき、第1種指定化学物質の年間取扱量が 1トン以上の事業所においては、その取扱量を届けています。

特に排出抑制すべき物質として、日本製薬工業協会で削 減目標に掲げていたクロロホルム、1,2-ジクロロエタンおよ びジクロロメタンの取扱量は、2007年度には2003年度 比で、それぞれ40%、63%および67%削減され、目標の 20%削減を大幅に上回りました。しかし、クロロホルムは 昨年より取扱量が増えていますので、なお一層の削減努力 が必要と考えます。



PCB廃棄物の適正管理

日本新薬は、PCB特別措置法に基づいて、本社地区(京 都) および小田原総合製剤工場においてPCB廃棄物を厳

品 名	保管台数
コンデンサー	21台
トランス	5台
蛍光灯安定器	1,565個

重に保管しています。盛岡工場の閉鎖に伴い、そこで保管さ れていたPCB廃棄物については、小田原総合製剤工場に 移管しました。

これらの処理については、日本環境安全事業(株)の早 期登録制度を活用して申し込みをすませており、速やかに 対応できるようにしています。

化学物質の適正管理

社内で実施する試験研究に用いられる多くの試薬類につ いては、種々の法令を遵守することはもちろん、購入から 使用、保管、廃棄に至るまでのすべての段階においてこれ らを適切に管理するため、バーコードを利用した「試薬管 理システム を研究所に導入しています。例えば、毒物・劇 物については「毒物及び劇物取締法」等に基づき適正に管 理するため、各部門ごとに毒物劇物取扱責任者を定め、保 健衛生上の見地からのみならず、使用する試薬類のムダを 省くことにも積極的に取り組んでいます。種々の化学物質 を取り扱う製薬企業としての社会的使命を背景に、全社的 に徹底した適正管理を実施しています。

グリーン購入

5事業所: 事務用品の購入率

日本新薬は、グリーン購入ネットワークに参加し、事務用品等につい て環境負荷の少ない製品を優先的に購入することに努めています。

ISO14001を認証取得している千歳合成工場・千歳食品工場および 小田原総合製剤工場では、環境管理活動の一環として事務用品等につ いてグリーン購入を実施しています。

事務用品の事業所別グリーン購入率					
本社地区	74%				
小田原総合製剤工場	91%				
千歳合成工場·千歳食品工場	90%				
盛岡工場	67%				
東部創薬研究所	74%				

環境配慮の製品開発

日本新薬は、廃棄物を減らす「リデュース」を目指した包装仕様の変 更に取り組んでいます。

新たに1品目について、錠剤のシートを包むピロー包装を廃止するこ とにより、その資材であるピローフィルムを削減できました(2008年度 下期)。また、新製品のエビプロスタット配合錠DBは、発売当初より ピロー包装をしておりませんので、「リデュース」に取り組んだ包装と なっています。



従来品(ピロー包装)



改良品(ピローなし)

環境教育

eラーニングによる環境教育

2008年度、「環境eラーニング」を初めて導入しました。社会人として最低限知っておきたい環境問題の基礎知識、環境と企業とのかかわりなどについて環境教育を行いました。

テーマは、第1回目は「地球環境問題と持続可能性」、第2回目は「企業における新たな取り組み」、第3回目は「日本新薬の環境への取り組み」です。学習時間は、各々15分程度の分かりやすい内容とし、簡単な理解度テストも併せて実施しました。初めての試みにもかかわらず、80%を超える受講率となりました。



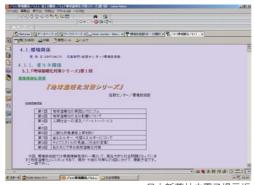
eラーニング受講

「地球温暖化」についてシリーズで実施

現在大きな社会問題となっている「地球温暖化問題」にスポットをあて、現状そして今後の対応策などについて、「地球温暖化対策シリーズ」として9回に分けて社内電子掲示板に掲載しました。

さらに「環境マネジメントシリーズ: ISO14001」 についても、3回に分けて掲載しました。

以上の二つのシリーズを環境eラーニング導入の準備段階で実施することで、従業員に予備知識を持ってもらい、スムーズなeラーニングの導入・立上げおよび学習効果を高めることに役立ちました。



日本新薬社内電子掲示板

環境標語の募集

環境省では6月を「環境月間」として推進しており、日本新薬も6月を「環境月間」と設定しています。その一つとして「環境標語」を募集し、環境意識の向上に努めました。

★最優秀賞

ONとOFF、切り替え上手はエコ上手

(優秀賞)・風鈴の音色に涼む クールビズ

- ・2キロなら 今日は歩こか エコ通勤
- ・ガマン・ガンバリ続かない ムリせずムダ無く環境改善

(佳作)・地球に優しい健康生活、歩いて感じる季節感

- ・エコロジー 地球に家計に やさしいね
 - ・資源ごみ 思慮分別(ふんべつ)の リサイクル
 - ・この1℃ この1分 この1枚 次代に伝える もったいない!
 - ・不便さと隣り合わせの有り難さ 我慢と思わずエコライフ
 - ・無駄なゴミ、分別すれば、宝の山

Topics

第37回社内合同展開催

本社地区(京都)では毎年秋に、書道部、写真部、華道部、 茶道部および一般社員やそのご家族、社員OBの皆様から の作品を展示する、「社内合同展」を開催しています。 少しでも多くの社員が集い、語らい、感じ、心豊かな時間が 過ごせるように、茶席、フラワーアレンジメントコーナーを 設けました。また2008年度は初めてハープ演奏のミニ演 奏会を開催しました。



サイトレポート

日本新薬

本社地区



日名 本社環境委員会 委員長

本社地区は、JR西大路駅近くの市街地 にあり、商店や民家などの住居地域にも 隣接しています。当社の経営機能の主要 拠点であり、医薬品や食品のスタッフ部 門や、研究部門の大部分があります。

環境上の特性として、全事業所の中で電 気・都市ガスの使用量および廃棄物排出 量が最大であり、特にСО2の排出量は当 社全排出量の約43%を占めています。

2008年度、本社事務所では空調機に省エネ機器の間欠運転 装置を取り付け、また創薬研究所では、空調機の送風温度の設 定変更・風量の調整・運転時間の短縮など省エネルギー化に取 り組みました。

また廃棄物量の削減では、2006年度よりゼロエミッション に取り組み、2008年度の最終処分率は目標1%以下に対し 0.86%となりました。

今後も、エネルギー使用量や廃棄物排出量の最大事業所とし て、省エネルギー活動および廃棄物量の削減に取り組んでいき

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	8,539	8,372	-2%
都市ガス	千㎡	1,573	1,498	-5%
CO ₂ 排出量	トン	6,180	5,967	-3%
廃棄物発生量	トン	258	243	-6%

小田原総合製剤工場



小田原総合製剤工場は、足柄平野を流 れる酒筍川の左岸に位置し、約2万坪 の敷地面積を有しています。医薬品のグ ローバリゼーションに対応した設備とシ ステムを備えており、さまざまな経口製剤 (錠剤、カプセルなど) や注射剤を生産 しています。

当工場では2004年にISO14001の認証

を取得しました。環境上の特性を考慮しながら、工場全員で積極 的に環境改善活動に取り組み、いわゆる「紙・ゴミ・電気」の削減 や環境法令遵守は当たり前のこととして定着し、定期審査や更 新審査では高い評価を受けています。

しかしこれまでの活動は、環境改善が目的なのに、そのための手 段を目的としがちであった点は否めません。今後は、これまでの 取り組みを土台として、本業の中でどれだけ環境貢献ができるか ということが問われるステージにさしかかったと考えています。 社会に必要とされる企業でありたいと願う私達は、環境貢献が 私達自身の喜びにもつながるという視点に立ち、さらなるステッ プアップを目指し、挑戦します。

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	4,700	4,649	-1%
都市ガス	千㎡	814	821	1%
CO ₂ 排出量	トン	3,292	3,291	0%
廃棄物発生量	トン	157	178	13%

千歳合成工場·千歳食品工場



北海道の豊かで恵まれた自然環境の 中、安全で信頼性の高い製品を生み出 す一方、自然環境の保全にも積極的に 取り組み、2002年にISO14001を認証 取得しました。

2005年度からは環境方針を一新し、生 産活動に直結した「化学物質使用量の削 減」と「環境保全に有益な技術の開発・

導入」を目標に掲げて活動しています。

2008年度は、医薬品部門で原薬の製造法改良や有機溶媒使 用量削減において成果を上げ、食品部門では、上水・消耗資材 の削減およびPRTR制度指定化学物質である試液の使用量削 減に取り組み、成果を上げました。

これからも「もったいない」と「3R」(リデュース・リユース・リ サイクル)を合言葉に、意識の向上と循環型社会の形成を目指 し、従業員一人ひとり、環境負荷低減に向けて積極的に活動を 展開していきます。

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	1,113	997	-10%
LPG	千㎡	66	56	-15%
重油	kl	251	191	-24%
CO ₂ 排出量	トン	1,056	854	-19%
廃棄物発生量	トン	90	41	-54%

東部創薬研究所



つくば市では研究学園都市機能の集約 化を目指して、2010年完成予定の新庁 舎建設およびそれに伴う周辺地域の再 開発が行われています。当研究所のある 「テクノパーク桜」地区でも、大型商業 施設の進出およびその周辺の宅地開発 により、ますます環境面での留意が必 要になっています。

当研究所ではつくば市に提出した公害防止計画(2008年-2010年) に基づき、大気汚染および水質汚濁防止対策、化学 物質の適正管理等の推進を図るとともに、自主監視項目(大 気・汚水・騒音・雨水) のすべての測定結果において、自主管理 基準値以下を維持・継続しています。また、「茨城県エコ事業

所」登録事業所に求められる環境負荷低減活動の積極的な推 進を図りました。そのほか、ごみ収集ボランティア活動で、つく ば市より感謝状が授与されるという有り難いハプニングも発生 しました。(P18に詳細)

今後、日本新薬環境自主目標の2010年度目標達成に向けて、 CO。排出量の削減、廃棄物の最終処分率の低減、化学物質の 適正管理の推進等に取り組むとともに、スポット参加型の社会 貢献活動の推進を図りたいと考えています。

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	1,408	1,410	0%
都市ガス	千㎡	75	85	13%
CO ₂ 排出量	トン	632	654	3%
廃棄物発生量	トン	24	16	-33%

日本新薬グループ シオエ製薬株式会社



笹原 執行役員

当社は、日本新薬のグループ企業とし て、環境に優しい企業活動を行うことを 目指しています。地球温暖化防止への取 り組みでは、CO₂排出量削減策の一つ として重油使用量の削減を進め、ボイ ラーの使用時間の短縮や蒸気トラップ 等設備の更新および改修を行うことに よって、効率的な運用を進めました。

また、廃棄物の分別を推進することによって、リサイクル率の向 上を図っています。

工場敷地内には騒音・振動が発生する設備もありますが、その

対策として低騒音タイプの空調設備を導入するほか、適切な防 振措置をとっています。

PCB廃棄物は、日本環境安全事業(株)による処理の早期登録 制度を活用し、速やかに処理ができるように準備をしています。

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	627	631	1%
LPG	m³	21	19	-11%
重油	kl	50	43	-13%
CO ₂ 排出量	トン	347	329	-5%
廃棄物発生量	トン	39	33	-16%

タジマ食品工業株式会社



当社は、日本新薬機能食品カンパニー の主力工場として、生産および環境対策 に注力しています。

生産ラインにおいては、使用する原料 の性格上、本来廃棄するポリ袋・紙袋が 大量に発生しますが、これを再生利用す るために分別作業を徹底し、適切な産 業廃棄物処理会社を厳しく選定し、廃

棄物の再生利用に努めています。

また、地球温暖化防止を意識して、電気使用量の削減のため に、クールビズ・ウォームビズ、作業時間外における消灯等を積 極的に推進しています。労働安全面においては、労働無災害記

録が12年を超えました。さらなる安全な職場環境を目指し、定 期的な安全の呼びかけ集会や安全パトロールを通じ、全社員で 「職場の環境づくり」に取り組んでいます。また、安全性・生 産性の向上のために、1人1件以上の提案活動を繰り広げ、改 善に力を発揮しています。

	単位	2007年度	2008年度	前年度比
電気	千kWh	632	888	41%
LPG	m³	5,071	4,288	-15%
重油	kl	97	114	18%
CO ₂ 排出量	トン	509	638	25%
廃棄物発生量	トン	378	417	10%





